

令和2年度 御前崎市当初予算骨子（概要）説明資料

～ “子どもたちの 夢と希望があふれるまち 御前崎” をめざして～



御前崎市マスコットキャラクター
「なみまる」 「ふうちゃん」

令和2年2月



御 前 崎 市

目 次

令和2年度当初予算の概要について	1
令和2年度の主要事業	2
1. 各会計別当初予算総括表	5
2. 一般会計の概要	
(1) 歳入	7
(2) 目的別歳出	10
(3) 性質別歳出	13
(4) グラフ	15
参考資料	
一般会計当初予算規模の推移等	17
原子力関連の国・県補助金の推移	19

令和2年度当初予算の概要について

1. 予算編成の基本方針

令和2年度は、「第2次御前崎市総合計画」の中間目標年度となります。現時点での目標の達成状況を踏まえ、事業の見直しや廃止を進め、最小の費用で最大の効果をあげるよう創意工夫を図っていきます。そして、「子どもたちの夢と希望があふれるまち御前崎」の実現を加速させていきます。

2. 重点施策

- ① 子育て支援と福祉・介護施策の充実
- ② 御前崎市の将来を支える たくましく健全な人づくり
- ③ 人が集まるにぎわい空間の創出
- ④ 食と健康のまちづくりの推進
- ⑤ スマート自治体への取り組み

3. 予算の全体像

会計	予算額	前年度比	
一般会計	189億7,000万円	20億6,000万円	12.2%
特別会計合計	71億8,389万5,000円	428万5,000円	0.1%
企業会計合計	96億1,970万4,000円	5億1,165万1,000円	5.6%
財産区特別会計合計	8,500万円	△2,345万円	-21.6%
全会計合計	358億5,859万9,000円	25億5,248万6,000円	7.7%

令和2年度の主要事業

① 子育て支援と福祉・介護施策の充実

子どもを安心して産み育てることができる環境や住み慣れた地域で自立した生活ができる環境づくりを強化します。 1億8,100万円

◎ 子育て支援策の強化

こども未来課、教育総務課

- ・ 乳幼児を対象に支給している子育て応援手当に代えて、年少児から中学生までの児童生徒の給食費完全無償化を実施し、子どもを安心して産み育てることができるよう支援を拡大します。(新規)

● 介護施策の充実

高齢者支援課

- ・ 御前崎地区に高齢者総合相談窓口となる地域包括支援センターを本格稼働し、高齢者のサポートを充実させます。(拡充)

② 御前崎市の将来を支える たくましく健全な人づくり

安全で快適な教育環境を提供し、学力検証を拡充します。 38億8,071万円

● 安全で快適な教育環境の提供

教育総務課

- ・ 令和3年3月の供用開始に向け浜岡中学校を整備し、ICT機器を活用した生徒一人一人の個性や能力を発揮できる教育環境を実現します。
- ・ 令和3年中のオープンに向け新給食センターを整備し、安全で魅力ある学校給食の提供と食育、地産地消を推進します。

● 学力検証の拡充

学校教育課

- ・ 令和元年度から始まった小学校2年生～5年生を対象とした独自の学力調査を中学1、2年生まで拡充します。(拡充)

③ 人が集まるにぎわい空間の創出

御前崎港周辺を活用したまちづくりやスポーツを軸としたまちづくりを推進し、交流人口の拡大やさらなるにぎわいの創出を図ります。 7,867万円

● 御前崎港周辺を活用したまちづくり

商工観光課

- ・ 11月に「第3回灯台ワールドサミット in 御前崎」を開催します。(新規)
- ・ 御前崎港客船誘致協議会を通して、令和3年の開港50周年に向け、大型外国客船の初寄港を成功させるための準備を行います。
- ・ 日本の朝日、夕陽100選に選定された灯台周辺を整備することで、御前崎灯台から恋人の聖地への人の流れを強化し、観光地としてさらなる魅力を発信します。
- ・ 港周辺を魅力ある空間にし、アジア圏からのインバウンド需要や首都圏からの交流人口を取り込むための具体的計画を策定します。
- ・ ゴールデンウィーク期間中に、海鮮なぶら市場が行うなぶら祭りと連携し、海技教育機構の航海練習船「大成丸」初寄港歓迎イベントを開催します。秋には、マリパークマラソンと同時開催できるグルメ、アウトドア関連イベントを開催します。(新規)

● スポーツを軸としたまちづくり

企画政策課

- ・ 幼児を対象としたランニングバイクの大会を開催します。(新規)
- ・ サイクルツーリズムの推進や観光客の周遊性を高めるため、なぶら館などにスポーツ用電動アシスト自転車を配備し、レンタル事業を開始します。(新規)
- ・ 市内のスポーツ施設を活用した、サッカーや野球を中心とした合宿、大会誘致に引き続き力を注ぎ、市民との交流を図ります。

④ 食と健康のまちづくりの推進

食のまちづくりを通して、魅力あふれるまちづくりを推進し、健康で豊かな市民生活を実現します。 2億 2,037 万円

● 魅力あるまちづくりの推進

農林水産課

- ・ 特産品認定ブランドの対象品目の拡充や御前崎ブランド認知度の向上のために、県外においてプロモーション活動を行います。

● 健康で豊かな市民生活の実現

社会教育課、健康づくり課

- ・ 市民プール「ぷるる」の基幹設備を更新し、健康な体づくりに寄与できるよう快適な施設環境を提供します。
- ・ 栄養セミナーや健康マイレージ事業を通じて市民の健康づくりを後押しします。

⑤ スマート自治体への取り組み

市民の利便性を高める情報化への環境整備を行います。 645 万円

● マイナンバーカードの取得促進

総務課、市民課

- ・ マイナンバーカードの取得率 50%を目標に、2月に増設した端末を稼働させて取得促進を図り、個人認証基盤を利用した電子申請を進めます。

● 新たな決済サービスの導入

総務課

- ・ 各種証明書発行手数料などの支払いに、電子決済サービスの導入を研究します。

1. 各会計別当初予算総括表

【一般会計】

(単位:千円)

会計名	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
一般会計	18,970,000	16,910,000	2,060,000	12.2%

【特別会計】

(単位:千円)

会計名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国民健康保険	4,079,000	4,120,000	△ 41,000	-1.0%
後期高齢者医療保険	346,000	329,200	16,800	5.1%
介護保険	2,737,235	2,703,350	33,885	1.3%
工業団地建設事業	21,660	27,060	△ 5,400	-20.0%
合計	7,183,895	7,179,610	4,285	0.1%

【企業会計】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
病院事業	収益の支出	5,996,280	5,558,600	437,680	7.9%
	資本的支出	584,760	308,070	276,690	89.8%
	計	6,581,040	5,866,670	714,370	12.2%
水道事業	収益の支出	989,384	993,175	△ 3,791	-0.4%
	資本的支出	249,704	403,793	△ 154,089	-38.2%
	計	1,239,088	1,396,968	△ 157,880	-11.3%
下水道事業	収益の支出	1,300,533	1,349,773	△ 49,240	-3.6%
	資本的支出	499,043	494,642	4,401	0.9%
	計	1,799,576	1,844,415	△ 44,839	-2.4%
合計	収益の支出	8,286,197	7,901,548	384,649	4.9%
	資本的支出	1,333,507	1,206,505	127,002	10.5%
	計	9,619,704	9,108,053	511,651	5.6%

【財産区特別会計】

(単位:千円)

会計名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
池新田財産区	64,000	85,000	△ 21,000	-24.7%
池新田西財産区	13,600	12,000	1,600	13.3%
佐倉財産区	5,100	7,000	△ 1,900	-27.1%
比木財産区	1,400	3,500	△ 2,100	-60.0%
新野財産区	900	950	△ 50	-5.3%
合計	85,000	108,450	△ 23,450	-21.6%

【全会計】

(単位:千円)

会計名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
全会計合計	35,858,599	33,306,113	2,552,486	7.7%

予算規模

() 内は前年度比

1 一般会計

一般会計の総額は、189億7,000万円（+20億6,000万円、+12.2%）となりました。

これは、子育て応援手当の廃止や浜岡保育園民営化補助金の皆減はあるものの、浜岡中学校や新給食センターの建設関連経費が増額したことにより、予算規模は拡大しました。

2 特別会計

特別会計総額は、71億8,389万5,000円（+428万5,000円、+0.1%）となりました。

これは、国民健康保険特別会計において、一般被保険者数の減少による療養給付費の減少が見込まれるものの、介護保険特別会計において居宅介護サービス費の増額が見込まれることなどによります。

3 企業会計

企業会計総額は、96億1,970万4,000円（+5億1,165万1,000円、+5.6%）となりました。

これは、水道事業会計において、大兼配水場場内整備事業費が皆減したことによる資本的支出の減額はあるものの、病院事業会計において医師数の増加や受変電設備の更新が行われることによります。

(1) 歳入

(単位:千円)

区 分		令和2年度当初予算		令和元年度当初予算		増減額 (A)-(B)	伸率
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
自 主 財 源	市税	7,622,676	40.2%	7,520,662	44.5%	102,014	1.4%
	市民税	2,366,950	12.5%	2,303,250	13.6%	63,700	2.8%
	固定資産税	4,909,701	25.9%	4,878,753	28.9%	30,948	0.6%
	軽自動車税	133,525	0.7%	118,059	0.7%	15,466	13.1%
	たばこ税	212,500	1.1%	220,600	1.3%	△ 8,100	-3.7%
	分担金・負担金	83,939	0.4%	132,097	0.8%	△ 48,158	-36.5%
	使用料・手数料	152,537	0.8%	188,563	1.1%	△ 36,026	-19.1%
	財産収入	30,342	0.2%	35,022	0.2%	△ 4,680	-13.4%
	寄附金	21,332	0.1%	50,010	0.3%	△ 28,678	-57.3%
	繰入金	1,761,603	9.3%	2,033,613	12.0%	△ 272,010	-13.4%
	財政調整基金繰入金	500,000	2.6%	1,442,000	8.5%	△ 942,000	-65.3%
	その他繰入金	1,261,603	6.7%	591,613	3.5%	669,990	113.2%
	繰越金	400,000	2.1%	400,000	2.4%	-	0.0%
	諸収入	280,136	1.5%	376,190	2.2%	△ 96,054	-25.5%
小 計	10,352,565	54.6%	10,736,157	63.5%	△ 383,592	-3.6%	
依 存 財 源	地方譲与税	251,000	1.3%	226,700	1.3%	24,300	10.7%
	利子割交付金	4,000	0.0%	9,000	0.1%	△ 5,000	-55.6%
	配当割交付金	20,000	0.1%	20,000	0.1%	-	0.0%
	株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.1%	20,000	0.1%	△ 7,000	-35.0%
	法人事業税交付金	57,000	0.3%	-	0.0%	57,000	皆増
	地方消費税交付金	773,000	4.1%	640,000	3.8%	133,000	20.8%
	ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.1%	20,000	0.1%	△ 8,000	-40.0%
	環境性能割交付金	26,000	0.1%	-	0.0%	26,000	皆増
	自動車取得税交付金	-	0.0%	60,000	0.4%	△ 60,000	皆減
	国有提供施設所在助成交付金	7,900	0.0%	5,700	0.0%	2,200	38.6%
	地方特例交付金	30,000	0.2%	20,000	0.1%	10,000	50.0%
	地方交付税	156,000	0.8%	313,000	1.9%	△ 157,000	-50.2%
	普通交付税	26,000	0.1%	183,000	1.1%	△ 157,000	-85.8%
	特別交付税	130,000	0.7%	130,000	0.8%	-	0.0%
	交通安全対策特別交付金	8,000	0.0%	8,000	0.0%	-	0.0%
	国庫支出金	3,221,451	17.0%	2,924,715	17.3%	296,736	10.1%
	県支出金	931,684	4.9%	892,428	5.3%	39,256	4.4%
市債	3,106,400	16.4%	1,014,300	6.0%	2,092,100	206.3%	
臨時財政対策債	59,000	0.3%	31,000	0.2%	28,000	90.3%	
その他起債	3,047,400	16.1%	983,300	5.8%	2,064,100	209.9%	
小 計	8,617,435	45.4%	6,173,843	36.5%	2,443,592	39.6%	
歳 入 合 計	18,970,000	100.0%	16,910,000	100.0%	2,060,000	12.2%	

※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

歳入の概要

() 内は前年度比

1 市税

市税は、76億2,267万6,000円 (+1億201万4,000円) を見込みました。

うち市民税は、23億6,695万円 (+6,370万円) を見込みました。法人市民税は、推計を勘案し5億5,725万円 (+5,900万円) を見込みました。

また、固定資産税は、家屋のうち原子力発電施設の新増築分により、49億970万1,000円 (+3,094万8,000円) を見込みました。

軽自動車税は、環境性能割の導入により、1億3,352万5,000円 (+1,546万6,000円) を見込みました。

たばこ税は、令和元年度の申告実績を勘案し、2億1,250万円 (△810万円) を見込みました。

2 譲与税・県税交付金

地方譲与税は、令和元年度の決算見込額を勘案し、2億5,100万円 (+2,430万円) を見込みました。

地方消費税交付金は、令和元年度の決算見込額や令和元年10月からの消費税増税の影響を勘案し、7億7,300万円 (+1億3,300万円) を見込みました。

令和2年度から交付が始まる法人事業税交付金は、5,700万円を見込みました。

3 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除や環境性能割の臨時的軽減による減収補填分により、3,000万円 (+1,000万円) を見込みました。

4 地方交付税

地方交付税は、1億5,600万円 (△1億5,700万円) を見込みました。

うち、普通交付税は、合併特例期間の終了により2,600万円 (△1億5,700万円) を見込みました。

特別交付税は、1億3,000万円 (同額) を見込みました。

5 国庫支出金

国庫支出金は、32億2,145万1,000円（+2億9,673万6,000円）を見込みました。

うち、原子力関連の国庫補助金は、13億9,379万5,000円（+9,017万8,000円）を見込みました。内訳は、初期対策交付金が1億4,000万円（同額）、長期発展対策交付金が12億3,780万4,000円（+9,017万8,000円）、広報・調査等交付金が1,599万1,000円（同額）となります。

また、浜岡中学校の建設経費の財源として学校施設環境改善交付金3億6,246万2,000円に加え、同施設に太陽光発電施設を設置する費用などの財源にエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金1億1,075万円を見込みました。

6 県支出金

県支出金は、9億3,168万4,000円（+3,925万6,000円）を見込みました。

特定発電所周辺地域振興対策交付金に1億5,072万2,000円（+12万5,000円）、地震・津波対策等減災交付金に5,766万6,000円（+811万6,000円）を見込みました。

7 繰入金

繰入金は、17億6,160万3,000円（△2億7,201万円）を計上しました。

浜岡中学校や新給食センターの建設関連経費の財源として、学校教育施設整備基金繰入金を7億9,613万2,000円（+5億9,320万2,000円）計上しました。

財源不足を補填するために繰入する財政調整基金繰入金は、5億円（△9億4,200万円）を計上しました。

8 諸収入

諸収入は、給食費の無償化による給食費納付金の減額により、2億8,013万6,000円（△9,605万4,000円）を見込みました。

9 市債

市債は、31億640万円（+20億9,210万円）を見込みました。

浜岡中学校や新給食センターの建設経費の財源として、教育債26億2,340万円、港湾事業や市道整備などに係る経費の財源として土木債4億1,400万円を見込みました。

(2) 目的別歳出

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		当初比較 (A)-(B)	伸率
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1 議 会 費	136,850	0.7%	128,407	0.8%	8,443	6.6%
2 総 務 費	2,142,990	11.3%	1,979,714	11.7%	163,276	8.2%
3 民 生 費	3,352,811	17.7%	3,906,178	23.1%	△ 553,367	-14.2%
4 衛 生 費	2,848,089	15.0%	3,082,410	18.2%	△ 234,321	-7.6%
5 労 働 費	7,809	0.0%	7,546	0.0%	263	3.5%
6 農 林 水 産 業 費	652,238	3.4%	939,106	5.6%	△ 286,868	-30.5%
7 商 工 費	481,679	2.5%	620,356	3.7%	△ 138,677	-22.4%
8 土 木 費	1,822,341	9.6%	2,287,651	13.5%	△ 465,310	-20.3%
9 消 防 費	935,597	4.9%	907,577	5.4%	28,020	3.1%
10 教 育 費	6,298,698	33.2%	2,717,226	16.1%	3,581,472	131.8%
11 災 害 復 旧 費	20	0.0%	20	0.0%	0	0.0%
12 公 債 費	260,878	1.4%	303,809	1.8%	△ 42,931	-14.1%
13 予 備 費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%
歳 出 合 計	18,970,000	100.0%	16,910,000	100.0%	2,060,000	12.2%

※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

目的別歳出の概要

() 内は前年度比

1 議会費

市議会議員の改選により、1億3,685万円 (+844万3,000円) を計上しました。

2 総務費

会計年度任用職員制度の施行や公民館の地区センター化により、21億4,299万円 (+1億6,327万6,000円) を計上しました。

3 民生費

浜岡保育園民営化による民間保育園運営費の増額はあるものの、子育て応援手当の廃止や浜岡保育園民営化補助金の皆減により、33億5,281万1,000円 (△5億5,336万7,000円) を計上しました。

4 衛生費

病院事業会計への負担金の増額はあるものの、同事業会計への補助金や合併処理浄化槽設置費補助金の減額により、28億4,808万9,000円 (△2億3,432万1,000円) を計上しました。

5 労働費

ほぼ前年度と同様の事業内容、規模であり、780万9,000円 (+26万3,000円) を計上しました。

6 農林水産業費

大井川右岸土地改良区負担金の元本返済開始による増額はあるものの、冷凍加工施設建設に係る補助金の皆減や農業集落排水事業への補助金の減額により、6億5,223万8,000円 (△2億8,686万8,000円) を計上しました。

7 商工費

観光物産会館の改修による工事費の増額や灯台ワールドサミット開催に係る関連経費の皆増はあるものの、ラグビーワールドカップ終了による関連経費の皆減や観光関連工事費の減額により、4億8,167万9,000円 (△1億3,867万7,000円) を計上しました。

8 土木費

臨港道路3号線道路改良に係る港湾建設負担金や池新田中央線に係る都市計画事業費負担金の増額はあるものの、市道整備事業費や下水道事業への補助金の減額により、18億2,234万1,000円 (△4億6,531万円) を計上しました。

9 消防費

県総合防災訓練の共同開催による関連経費の皆増や各種計画の策定、更新に係る経費の増額により、9億3,559万7,000円（+2,802万円）を計上しました。

10 教育費

浜岡中学校や新給食センターの建設関連経費の増額や市民プールの熱源機更新による工事費の増額により、62億9,869万8,000円（+35億8,147万2,000円）を計上しました。

11 公債費

地方債償還元金の減少により、2億6,087万8,000円（△4,293万1,000円）を計上しました。近年、地方債残高は増加していますが、据置期間中のため予算は減少することとなります。

(3) 性質別歳出

(単位:千円)

区 分			令和2年度		令和元年度		当初比較 (A)-(B)	伸率
			当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	3,250,428	17.1%	2,932,914	17.3%	317,514	10.8%
		うち職員給	2,172,345	11.5%	2,209,703	13.1%	△ 37,358	-1.7%
		扶 助 費	2,111,504	11.1%	2,036,187	12.0%	75,317	3.7%
		公 債 費	260,878	1.4%	303,809	1.8%	△ 42,931	-14.1%
		小 計	5,622,810	29.6%	5,272,910	31.2%	349,900	6.6%
		物 件 費	3,004,153	15.8%	3,438,155	20.3%	△ 434,002	-12.6%
		維 持 補 修 費	94,810	0.5%	113,572	0.7%	△ 18,762	-16.5%
		補 助 費 等	3,659,746	19.3%	3,928,367	23.2%	△ 268,621	-6.8%
		計	12,381,519	65.3%	12,753,004	75.4%	△ 371,485	-2.9%
		積 立 金	19,179	0.1%	24,000	0.1%	△ 4,821	-20.1%
	財政調整基金	18,580	0.1%	20,563	0.1%	△ 1,983	-9.6%	
	減 債 基 金	82	0.0%	85	0.0%	△ 3	-3.5%	
	その他目的基金	517	0.0%	3,352	0.0%	△ 2,835	-84.6%	
	投資及び出資金	51,590	0.3%	74,180	0.4%	△ 22,590	-30.5%	
	貸 付 金	39,600	0.2%	41,400	0.2%	△ 1,800	-4.3%	
	繰 出 金	659,853	3.5%	686,051	4.1%	△ 26,198	-3.8%	
投 資 的 経 費	普通建設事業費		5,788,239	30.5%	3,301,345	19.5%	2,486,894	75.3%
		補 助	2,618,627	13.8%	715,131	4.2%	1,903,496	266.2%
		単 独	3,169,612	16.7%	2,586,214	15.3%	583,398	22.6%
		災 害 復 旧 費	20	0.0%	20	0.1%	0	0.0%
		計	5,788,259	30.5%	3,301,365	19.5%	2,486,894	75.3%
	予 備 費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%	
	歳 出 合 計	18,970,000	100.0%	16,910,000	100.0%	2,060,000	12.2%	

※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

性質別歳出の概要

() 内は前年度比

1 人件費

会計年度任用職員制度の施行による関連経費の人件費化により、32億5,042万8,000円（+3億1,751万4,000円）となりました。

2 扶助費

子育て応援手当の廃止による減額はあるものの、浜岡保育園の民営化による民間保育園運営費の増額により、21億1,150万4,000円（+7,531万7,000円）となりました。

3 物件費

会計年度任用職員制度の施行による関連経費の人件費化やラグビーワールドカップ終了による関連経費の皆減により、30億415万3,000円（△4億3,400万2,000円）となりました。

4 維持補修費

各施設の修繕料などは、9,481万円（△1,876万2,000円）となりました。

5 補助費等

病院事業会計や下水道事業会計への補助金の減額により、36億5,974万6,000円（△2億6,862万1,000円）となりました。

6 積立金

各種基金の利子積立金などを計上していますが、前年度取崩しによる基金残高の減少により、1,917万9,000円（△482万1,000円）となりました。

7 投資及び出資金

下水道事業会計への出資金の減額により、5,159万円（△2,259万円）となりました。

8 貸付金

奨学金貸付金については、3,960万円（△180万円）となりました。

9 繰出金

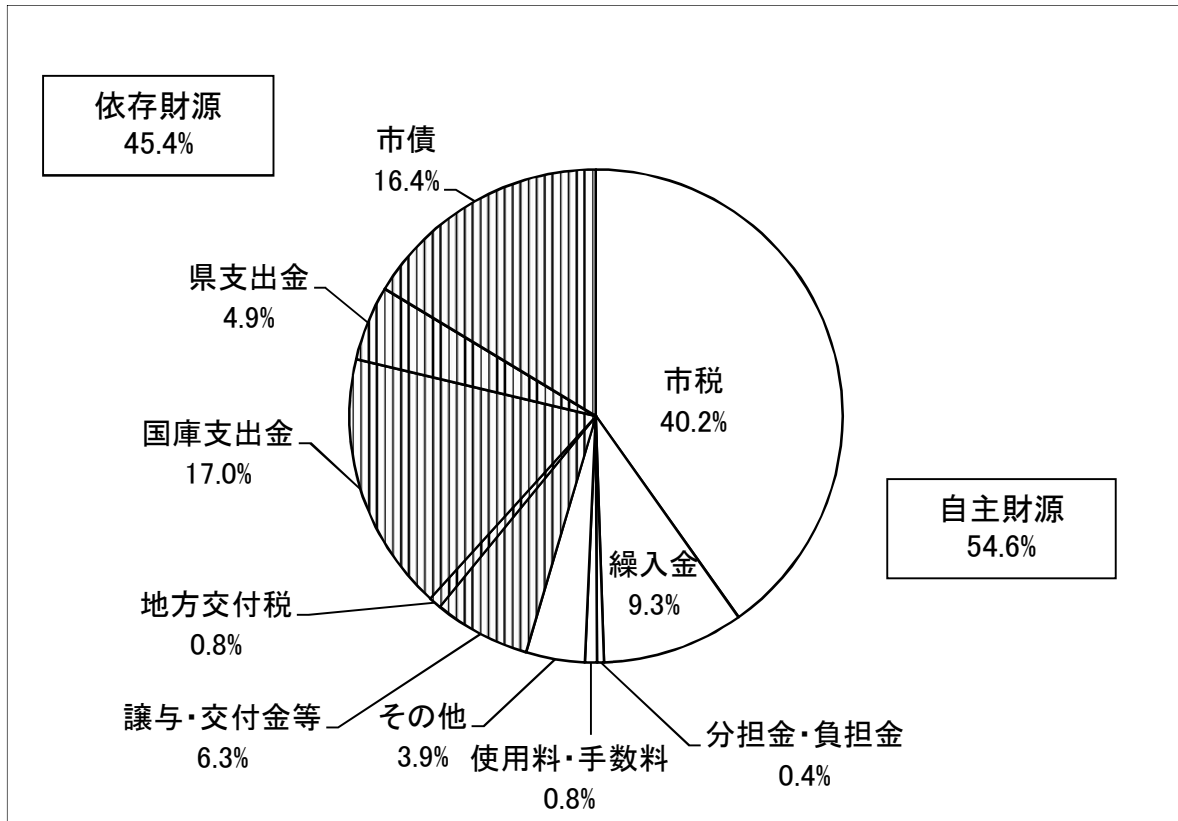
国民健康保険特別会計への繰出金の減額により、6億5,985万3,000円（△2,619万8,000円）となりました。

10 普通建設事業費

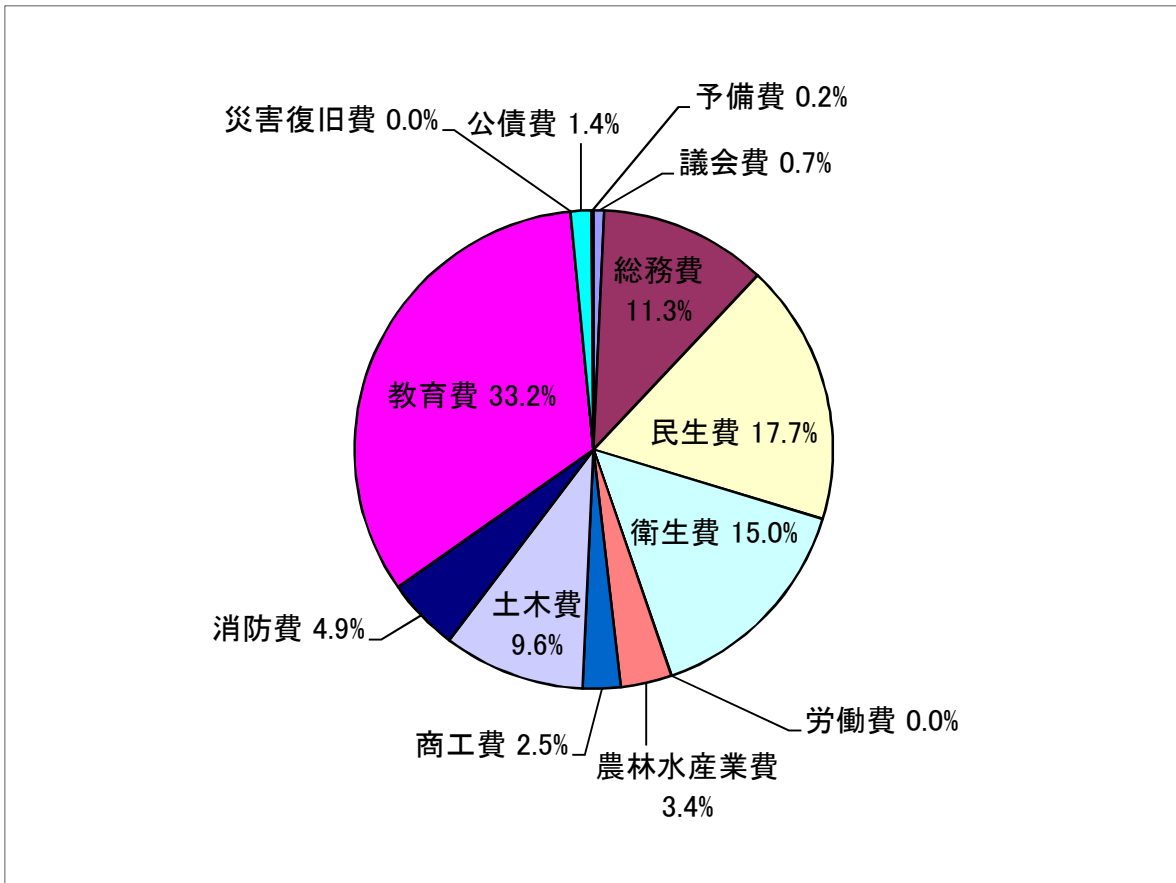
浜岡中学校や新給食センターの建設関連経費の増額や市民プールの熱源機更新による工事費の増額により、57億8,823万9,000円（+24億8,689万4,000円）となりました。

(4) グラフ

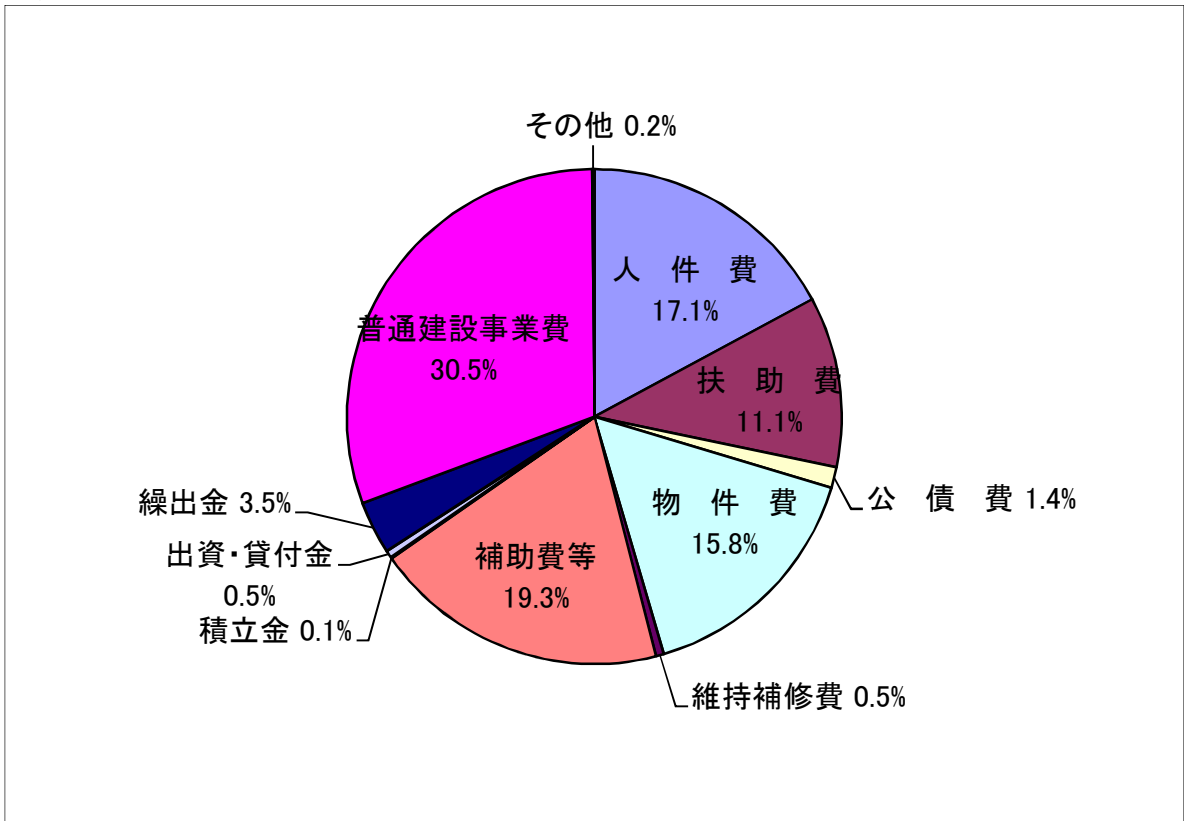
一般会計歳入



目的別歳出



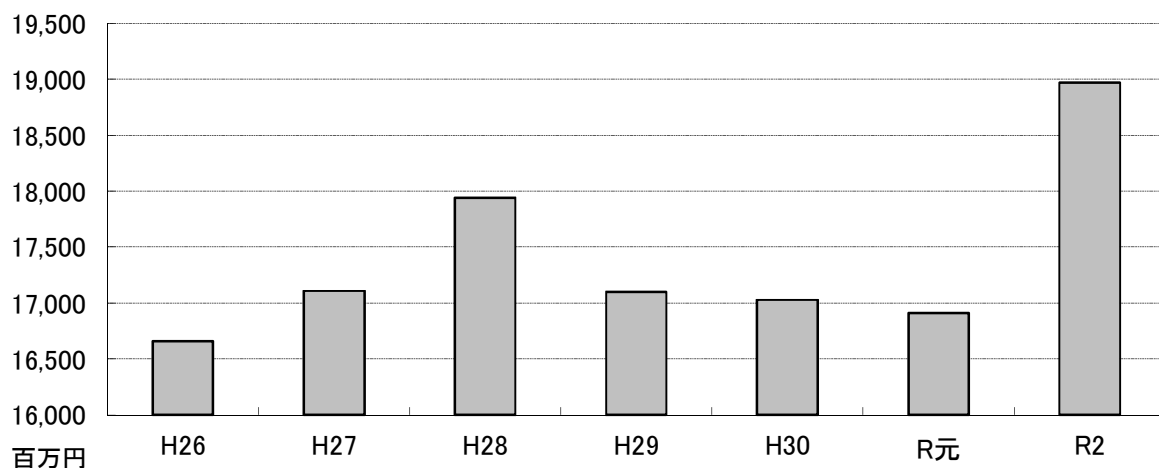
性質別歳出



一般会計当初予算規模の推移

(単位:百万円)

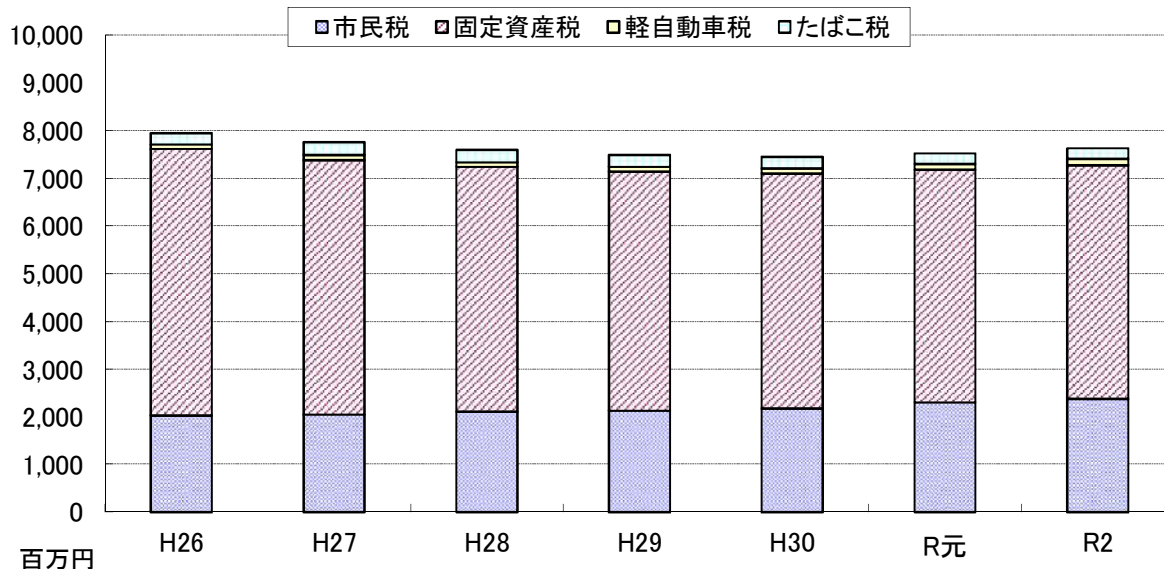
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
当初予算額	16,660	17,110	17,940	17,100	17,030	16,910	18,970
増減額		450	830	△ 840	△ 70	△ 120	2,060
増減率		2.7%	4.9%	-4.7%	-0.4%	-0.7%	12.2%



歳入予算(市税)の推移

(単位:百万円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
市民税	2,026	2,047	2,102	2,127	2,179	2,303	2,367
固定資産税	5,594	5,340	5,139	5,010	4,926	4,879	4,909
軽自動車税	91	96	97	106	106	118	134
たばこ税	237	268	253	251	238	221	213
合計	7,948	7,751	7,591	7,493	7,450	7,521	7,623

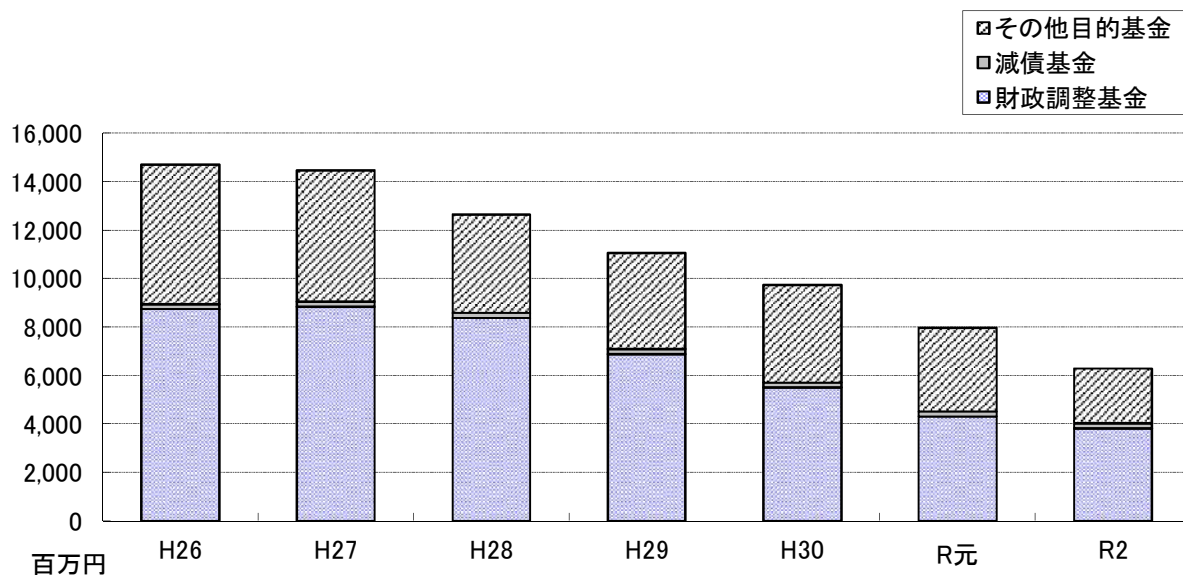


財政調整基金等の推移

(単位:百万円)

年度末	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
財政調整基金	8,730	8,822	8,369	6,880	5,501	4,306	3,825
減債基金	205	205	205	205	205	205	205
その他目的基金	5,765	5,442	4,079	3,974	4,016	3,444	2,239
合計	14,700	14,469	12,653	11,059	9,722	7,955	6,269

※R元及びR2は見込額

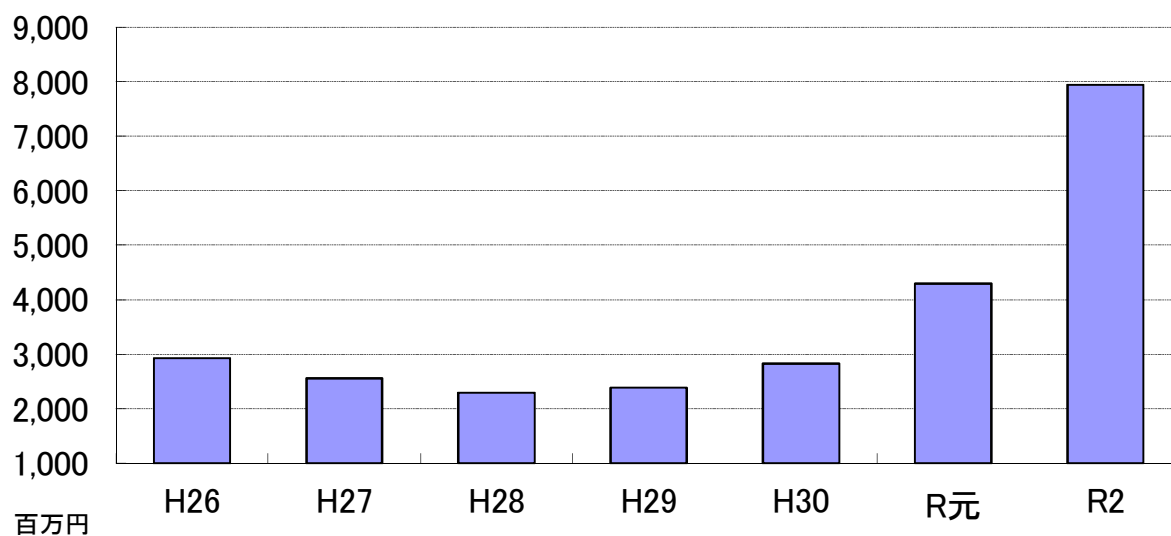


一般会計地方債現在高の推移

(単位:百万円)

年度末	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
地方債現在高	2,930	2,557	2,292	2,385	2,819	4,295	7,945

※R元及びR2は見込額



原子力関連の国・県補助金の推移

(単位:千円)

名 称	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度 決算額	30年度 決算額	令和元年度 当初予算	2年度 当初予算	増減	2/元当初 増減率
電源立地対策交付金 (長期発展対策交付金)	1,164,388	1,164,388	1,136,517	1,209,069	1,177,093	1,147,626	1,237,804	90,178	7.9%
電源立地地域対策交付金 (初期対策交付金)	139,160	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	0	0.0%
広報・調査等交付金 (旧広報・安全等対策交付金)	16,230	17,287	16,095	15,558	14,237	15,991	15,991	0	0.0%
国庫補助金 合計	1,319,778	1,321,675	1,292,612	1,364,627	1,331,330	1,303,617	1,393,795	90,178	6.9%
原子力発電施設立地地域 共生交付金									
特定発電所 周辺地域振興対策交付金		97,431	166,114	150,597	150,597	150,597	150,722	125	0.1%
核燃料サイクル交付金									
県補助金 合計	0	97,431	166,114	150,597	150,597	150,597	150,722	125	0.1%
原子力関連補助金 合計 A	1,319,778	1,419,106	1,458,726	1,515,224	1,481,927	1,454,214	1,544,517	90,303	6.2%
一般会計 歳入合計 B	16,362,929	15,840,433	17,347,696	16,899,159	17,251,837	16,910,000	18,970,000	2,060,000	12.2%
A/B	8.07%	8.96%	8.41%	8.97%	8.59%	8.60%	8.14%		

一般会計歳入合計に対する原子力関連補助金割合の推移
(決算ベース、R元、2は当初予算ベース)

